

# 日本労働年鑑 第54集 1984年版

The Labour Year Book of Japan 1984

## 序章 国際・国内情勢と労働問題

### 1 国際情勢の特徴

#### 複雑化する国際情勢

八二年後半から八三年前半にかけての国際情勢は、米ソ対立の激化を軸に、複雑で多層的なからみあいを増す状況となっている。東西両陣営内部にそれぞれ紛争の種があり、それらは絶えず米ソ両大国の直接的・間接的介入の危機をもたらし、最終的には核戦争の可能性さえも危惧されるにいたっている。

紛争の主要なものをあげると、長期化しているイラン・イラク戦争においては、イラン軍がホラムシャーを奪回し、八二年七月にはイラク領内に侵攻を開始した。またイスラエル軍は、八二年六月にパレスチナ・ゲリラ制圧をねらい、南部レバノンに入り、九月になってPLOは撤退を余儀なくされた。中米は、長いあいだアメリカの圧倒的な支配下にあったが、エルサルバドルでは左翼ゲリラの政府攻撃がつづいている。チリにおいては、インフレと失業の増大と非民主的政治体制にたいする国民の蓄積した不満が爆発し、八三年五月には一〇年ぶりにデモが復活した。

つぎに東西両陣営における政権交替などの政治上の変化の主なものをあげると、八二年一〇月には西ドイツ議会がシュミット首相の不信任案を可決し、後任にコールキリスト教民主同盟党主を決めた。さらにスペイン総選挙で社会労働党が大勝し、ほぼ半世紀ぶりに社会主義政権が誕生している。国際情勢に大きな影響を与える政権交替は、ブレジネフソ連共産党書記長の死去によって、後任にアンドロポフ氏が選任されたことであった。

アメリカのレーガン政権は、強いアメリカを目指す軍備拡張路線を推進し、八三年一月に米国議会に提出された八四会計年度の予算教書においては国防費は一四・二%も急増し、GNP対比で七%に達した。その結果八四年度の財政赤字は一八八八億ドルも見込まれ、深刻な財政危機に直面することが予想されている。このような軍備拡張路線の根底にある認識は、アメリカがベトナム戦争後軍拡をやめていたのにたいして、ソ連が確実に軍事力を高め、中東とくにペルシャ湾岸にたいする脅威を増大させているということにあり、これに対抗するために西側陣営の結束を強化し、その体制の内部でアメリカの指導性を確立しようとするものであった。八三年五月にアメリカのウイリアムズバーグでひらかれた第九回先進国首脳会議(サミット)は、八三年からパーシング型ミサイルなどアメリカの中距離核戦力を西ヨーロッパに配備することの決定を強調した政治声明が発表された。この決定は、ソ連がSS20を展開したことに対抗し、欧州における軍事バランスを回復するというところでとられた措置であった。

一方、米ソ間の戦略核兵器制限交渉が八二年六月から始まったが、アメリカは、核弾頭数と威力規制をめざす二段階削減案を提案したが、これにたいしてソ連は、交渉開始と同時に米ソ戦略兵器の現状凍結と近代化制限にふみきろうという逆提案をおこなった。さらに八二年一二月、アンドロポ

フ新政権は、八三年末までに、欧州配備が予定されているアメリカのパーシングII、巡航ミサイルの配備中止を前提に、(1)ソ連の中距離ミサイルを現在の英仏両国の保有水準と同数にする、(2)その結果、ソ連はSS20を含めた中距離ミサイルを削減するなどの新提案をおこなった。アメリカは、ゼロ・オプション(ソ連のSS20配備撤去と引きかえに、米国もパーシングII、巡航ミサイルの配備を中止する)は、NATOの合意であるとして、即座にアンドロポフ提案を拒否した。アメリカの主張するゼロ・オプションでは、英・仏の核戦力はそのまま残されることになるから、ソ連の同意を得ることは困難であるといつてよい。

以上のように戦略核軍縮交渉がゆきなやんでいる状況のもとにおいて、世界各国で反核運動の盛り上がりが見られた。その引き金になったのは、七九年一二月における北大西洋条約機構(NATO)理事会の、米ソの核軍縮交渉がまとまらない場合は、八三年からアメリカのパーシングIIと巡航ミサイルをNATO五カ国に順次配備するという決定である。八一年一〇月の西独ボンにおける三〇万反核集会はヨーロッパ全体に拡大し、八三年三月における西ドイツ総選挙においては、核ミサイル阻止を訴える「緑の党」が議席を獲得するにいたった。イギリスにおいては、グリーンナムコモン米軍基地において核ミサイルの配備を阻止することを目的に女性ばかりで平和キャンプをはるなどの行動がくりひろげられている。

## 世界経済の動向

長期的な世界同時不況という深刻な局面におかれていた世界経済も、八三年に入ってからアメリカ経済の景気が回復過程に転じ、ようやく明るさがほの見える状態となった。すなわち、アメリカにおいては八二年なかば以降、金利が大幅に低下し、金利に敏感な住宅投資と自動車販売が増加した。かくして生産は全体として回復の軌道にのりはじめている。

このようにアメリカ経済の景気回復が進展してきた理由は、なによりインフレを抑えることに成功したためである。消費者物価上昇率は、七九年一三・三%であったものが八一年八・九%、八二年三・九%と沈静化している。このように物価が安定してきたため、景気刺激策の採用が可能になり、公定歩合は、八二年一二月までに七回にわたって引き下げられた。短期金利は二ケタから一ケタに、長期金利も二ケタすれすれの水準まで低下した。しかし正常時の水準に比べれば金利はまだ高く、国内における消費や投資の制約条件となり、国際的にはドル高をもたらしている。金利の低下が鈍い理由は、巨額の財政赤字があるため、クラウディング・アウトの可能性が高く、金利先高感を生み出しているからである。アメリカ政府は、財政赤字を圧縮するため、社会保障費や一般経費を極力削減しようとしているが、強いアメリカを目指すための国防費が突出し、赤字を克服することは困難だとみられている。したがってアメリカ経済の回復を軌道にのせるためにも、軍縮は不可避だといつてよいであろう。

ヨーロッパ諸国においても、ようやく景気の底入れの気配がみられる。たとえば西ドイツは、八三年一～三月の実質GNPが対前期比で〇・五%増となった。西ドイツは八一年には〇・二%のマイナス、八二年には一・二%のマイナスと二年連続の不振であったが、八三年に入ってようやくプラスに転じたことになる。景気回復の要因としてあげられているのは個人消費で、対前期比二%増となっている。コール内閣は、このような景気回復の基調のもとで、社会保障費の削減や公務員給与の凍結などによって財政赤字の圧縮を目指している。

フランスは、アメリカやイギリスとは対照的に、社会保障の拡大や最低賃金の引き上げなどの政策をとったが、インフレが高進する結果をまねいたため八三年に入ってから経済政策を大きく転換した。すなわち、四ヵ月間の物価・所得凍結を実施することによって、二ケタを下回る物価上昇の抑え

込みに成功したが、他方において大幅な貿易赤字が発生することになった。さらに対外借り入れの増大がいちじるしく、モーロウ内閣は、八三年三月第二次緊縮プラン(ドロール・プラン)を打ち出した。これは国家予算、公共企業体、社会保障会計の赤字を縮小し、貯蓄の増大をめざしている。このような総需要抑制策で輸入を圧縮し貿易収支を均衡させようとするものである。しかしこれらの政策をとることによって失業者の増加が予想されるなど、フランス経済のかかえる問題は深刻であるといつてよい。

以上のような世界経済の動向を背景に、国際的な規模で労使関係の変化がみられる。たとえばアメリカにおける八三年二月の鉄鋼産業の労働協約の改訂をみると、従来一時間当たりの基準賃金は平均一四・三三ドルであったものが一・二五ドル(九%)引き下げられた。ただしこの引き下げは八四年以降段階的に回復され(八四年四〇セント、八五年同、八六年四五セント)、旧水準に復することになっている。また基準賃金を消費者物価上昇率に対応して引き上げてゆく生計費調整条項(COLA)は、従来消費者物価指数の〇・三%上昇を基準として、一時間当たり一セント自動的に引き上げられたが、新協約では最初の一年間調整が見送られ、二年目は指数上昇率が四%以上の場合、三年目は一・五%以上の場合にはじめて調整されることになった。以上のように、労働組合は、基準賃金とCOLAの抑制という譲歩をおこなってその見返りに雇用の保障を獲得せざるをえなくなっているといつてよい。

西ドイツにおいてもきびしい賃金抑制がおこなわれ、金属労組(IGメタル)の場合は、八一年、八二年ともに賃上げ率が消費者物価上昇率を下回り、八三年においても消費者物価の上昇が四・五%と予測されているにもかかわらず三%台の賃上げ率にとどまった。各国の労働組合運動は、八〇年代における長期不況と大量失業の圧力のもとで低姿勢を余儀なくされているといつてよいのである。

日本労働年鑑 第54集 1984年版

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1984年版(第54集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---